



調査事件 3

吉岡温泉の排煙等対応

— 8月21日調査 —

積極的な情報発信と説明を

防音壁の費用対効果

仮設の防音壁で騒音を抑える効果が確認されているものの、完全な遮音は難しく、地域住民の不安が解消されるか疑問が残る。

また、防音壁の設置予算が1千万円と高額であり、費用を抑えた工法等を検討する余地もなく進められることに不安を感じる。

煙・臭い対策の効果説明

煙・臭い対策として、油煙・煤塵除去装置と排気希釈装置を新たに設置するとしていますが、臭いを完全に取り除くことはできないとの説明であり、防音壁と同じく近隣住民の負担が解消されるか疑問である。

適切な木質チップの使用

今回の問題（煙・臭い）については、当初投入した燃料（木質チップ）の含水率が高い事等が原因です。これは、その後使用している安定した含水率の木質チップによる運転の状況から明らかであり、その点は反省されたい。

住民への説明

当初計画・設計の段階から、「騒音・煙・臭い」対策を念頭に置いて慎重に臨まなかったことが問題であり、結果として地域住民に迷惑をかけ我慢を強い、高額な予算補正となったことを大いに反省されたい。

地域住民に長期間我慢を強いているため、対応策の内容等について積極的に情報提供し、説明することで理解を求められたい。

議会对応

厳しい財政の中では「最少の経費で最大の効果」を念頭に計画を進めることが基本ですが、煙突、機械室の防音壁、外部防音壁等について、コスト軽減の可能性がありながら、計画変更周知の遅れで議論の余地も無く進められることを懸念する。





調査事件 1 指定管理事業の現状と展望

— 8月29日調査 —

指定管理者と適正な指定管理委託料に向けた協議を

吉岡温泉の指定管理

吉岡温泉の指定管理委託料については、予算額と決算額の乖離が大きくなならないよう、状況変化に応じて適宜、協議調整するべきと思慮する。

岩部クルーズ運航等の指定管理

岩部クルーズ運航については、指定管理者の努力により収入が大きく増えてきているが、自主努力分の支出でインセンティブとなる決算利益が少ない状況を憂慮するので、状況に応じて適宜協議し調整するべきと思慮する。

製氷貯氷施設の指定管理

製氷貯氷施設の管理運営については、損益上の利益が確保されているものの、物価高騰の影響から決算利益が減少している。漁業者の利用に配慮し、氷の価格10千円／tと低価格に抑えてきたことは理解するが、若干でも単価を増額すべきと思慮する。

調査事件 2 アワビ陸上養殖事業の進捗状況

— 8月29日調査 —

事業化の課題を明確にし、目標達成に向け不断の努力を

栽培公社、民間企業とのつながり

栽培公社のアワビ種苗が提供できる状態となった場合でも、岩手県の民間企業との交流を続け、より低価格で購入できるよう交渉を続けていく必要があると思慮する。

斃死の原因究明と対策

民間企業からの種苗が大量斃死した原因を究明し、購入企業等と十分情報を共有し、適切な対策を講じるよう望む。

生育状況の把握と今後の計画

企業のノウハウを取得・実施したことで、生育状況が改善し出荷時期が早まる見通しとなっているが、供給時の斃死や成長不良稚貝等、生産から販売にかけての課題も多く今後計画を見直す際はより慎重に検討するよう望む。



調査事件 7

社会福祉協議会の運営状況

— 10月11日調査 —

介護事業を含めた運営の健全化を

経営状況について

令和5年度決算状況は、3事業すべて黒字となっており、経営改善が図られているとのことだが、要因は職員の退職による人件費の減少によるものであり、昨年と変わらず根本的な経営健全化にはなっていない点を指摘する。

町の今後の支援の在り方

社会福祉協議会は、町に必要な組織であり、町の支援だけでは健全化は望めず社協全員で努力する必要がある。社協の運営を法人と介護事業に分けて考えるという町の考え方については、自主性・自律性を十分自覚して会費・受託事業収益等と合わせて「介護事業収益」を組み込み持続可能な法人運営に努めることが基本原則であることから、介護事業を除いて健全化を進めることは現実的ではなく、全体をみて健全化を進める必要がある。

町内の介護事業を維持するため、町が調整役となり民間・社協の役割分担を進めるなど協議の場を持ち、事業の効率化・協働化を検討する必要があると思慮する。

調査事件 8

ごみ減量化対策の進捗状況

— 10月11日調査 —

積極的な情報発信と普及啓発活動の徹底を

電動生ごみ処理機のPRについて

電動生ごみ処理機について、前回の委員会で普及方法を検討されるよう指摘したが、その後広報等でPRをしておらず、普及啓発活動の動きが遅い点については反省されたい。

購入済の2台のデモ機を有効に活用し、普及活動を早急に推進するとともに、購入方法等や補助要件等を町広報、HPで周知徹底し、商工会と町内での販売窓口を検討されたい。

ごみの減量化に関心をもたせるためにも、町広報等に専用ページを作ることも検討されたい。

町単独での減量化対策の推進

四町で足並みが揃うのを待つことなく、町がモデル的に先行してごみ減量化対策を推進することも必要と思われる。